

共同プレスリリース：
人工知能・研究イノベーション分野における日EU協力の強化

平成31年5月3日
政策統括官（科学技術・イノベーション担当）
プレスリリース

本日、平井内閣府特命担当大臣（科学技術政策担当）は、欧州委員会のアンシップ副委員長（デジタル単一市場担当）、モエダス欧州委員（研究・科学・イノベーション担当）と会談した。

平井大臣とアンシップ副委員長は、4月25日に開催された第26回日EU定期首脳協議の共同声明に基づき、人工知能（AI）に対する人間中心のアプローチを促進するための日EU協力について議論した。

会談後、平井大臣とアンシップ副委員長は次のように述べた。

「AIの開発のスピードとそれがもたらすグローバルな変化は、日EU協力の中心的な課題である。それは、AIの前進と発展にとって重要であるのみならず、AIの開発と活用に当たっての基礎として、技術における人間中心で倫理的なアプローチを整え促進するためにも重要である。これにより、信頼を確立し、人々がAIを理解・受容できるよう促し、AIを取り入れた社会を発展させることができる。

この意味で、私達は、次の二つの文書、日本の『人間中心のAI社会原則』と欧州委員会の『人間中心のAIにおける信頼確立に関するコミュニケーション』、を歓迎する。

私達のアプローチは、共通の価値や目的を共有している。日本は次の7つの原則、人間中心、教育、プライバシー、セキュリティ、公正な競争、公平性・説明責任・透明性、イノベーション、を打ち出した。これらは、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合して実現する人間中心の『Society 5.0』を生み出す上で基礎となるものである。また、これらは、人々が信頼できるAIの開発を欧州委員会が支援する上での7つの必要条件、人による監督、技術の頑健性・安全性、プライバシー・データガバナンス、透明性、多様性・非差別・公平性、環境・社会面での健全性、説明責任、とも軌を一にするものである。

データと信頼性に関する共同作業は、AIの開発・活用の成功のために必要なものである。

日本とEUは、G7やG20のような国際枠組においてAI倫理/原則に関する国際的な共通理解を促すために共に緊密に取り組み続ける。」

本日の議論は、5月15日にパリで開催されるG7デジタル担当大臣会合、6月8 - 9日に日本で開催するG20貿易・デジタル経済大臣会合の準備にも役立てられる。アンシップ副委員長は両会合に出席予定である。

平井大臣とモエダス欧州委員は、双方における研究イノベーション政策の直近の進展が、日EU協力をさらに拡大する新たな機会をもたらすという点に合意した。

会談後、平井大臣とモエダス欧州委員は次のように述べた。

「EUは、新たな研究イノベーションプログラム『ホライゾン・ヨーロッパ』の開始を準備中である。同時に、日本の新たなムーンショット型研究開発制度は、社会経済的課題の解決を野心的な目標として掲げ、非連続的なイノベーションをもたらす研究開発を推進するものである。双方におけるこうした新たなプログラムの導入と共に、私達は、昨年署名された日EU戦略的パートナーシップ協定に基づき、相互に利益のある分野で、日EU科学技術イノベーション協力を拡大することを期待する。」

4月25日の第26回日EU定期首脳協議の中で、日EUは、共同プロジェクトへの共同支援の

拡大にコミットすると共に、科学技術振興機構と欧州研究会議の研究者の間の協働の機会を提供する新たな取決めを歓迎していたところである。

問合せ先

内閣府 政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付 国際担当(水元、平田、長谷川)
電話:03 - 6257 - 1328(直通)